

## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東名

上場会社名 横浜ゴム株式会社

コード番号 5101 URL <http://v-yokohama.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 南雲 忠信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮田 哲史

TEL 03-5400-4520

四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	138,733	△0.9	11,834	1.0	9,362	△9.7	5,829	△10.1
26年12月期第1四半期	139,926	9.6	11,720	54.6	10,373	12.3	6,481	14.8

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 12,835百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 △2,105百万円 (△108.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	18.08	—
26年12月期第1四半期	20.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	720,624	336,537	45.7
26年12月期	734,511	330,782	44.1

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 329,165百万円 26年12月期 323,557百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	12.00	—	28.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期(予想)の期末配当金につきましては、平成27年7月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行う予定であるため、株式併合を考慮した額としております。詳細につきましては、平成27年2月13日に別途開示しております、「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	307,000	8.1	24,000	1.8	17,000	△24.8	10,500	△41.5	65.48
通期	673,000	7.6	64,000	8.4	54,500	△2.3	36,000	△11.1	224.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益は、平成27年7月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行う予定であるため、第2四半期(累計)、通期共に株式併合後の発行済株式総数をもとに算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)3ページ「2.サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	339,098,162 株	26年12月期	342,598,162 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	18,393,510 株	26年12月期	19,457,152 株
-----------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	322,364,506 株	26年12月期1Q	323,159,168 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)における当社グループをとり巻く環境は、国内では、原油安や低金利など良好な経営環境の持続や、消費者心理の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化など一部に弱さも見られるものの、海外の自動車生産の堅調な推移などから、引き続き緩やかに回復しております。

国内のタイヤ業界は、自動車生産が低調に推移していることや、昨年の同時期には消費税増税前の駆け込み需要があったことから、全体では低調に推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループは、内部改善努力と営業体制の強化・効率化に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,387億33百万円(前年同期比0.9%減)、連結営業利益は118億34百万円(前年同期比1.0%増)、連結経常利益は93億62百万円(前年同期比9.7%減)、連結四半期純利益は58億29百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

## ① タイヤ事業

売上高は、1,082億33百万円(前年同期比1.1%減)で、当社の総売上高の78.0%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、自動車生産の減少により低調に推移しました。

国内市販用タイヤは、昨年の消費税増税前の駆け込み需要に対する反動があったことに加え前年のような降雪がなかったため、需要が大幅に減少し、販売量、売上高ともに前年同期を下回りました。

海外の販売については、北米や欧州では低調でしたが、ロシア及び中国の販売が好調に推移したため、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

## ② MB事業(MB:マルチプル・ビジネスの略)

売上高は、291億24百万円(前年同期比0.5%増)で、当社の総売上高の21.0%を占めております。

ホース配管事業は、建設機械用ホースが資源開発鈍化の影響を受け低調に推移しましたが、自動車用ホースは北米の景気回復の追い風もあり、堅調に推移しました。

工業資材事業は、コンパヤベルトやマリンホースに加え、ゴム支承など土木関連製品も伸び、全体的に好調でした。

ハマタイト・電材事業は、海外向け自動車用接着剤が好調に推移しましたが、建築用シーリング材は建設需要の落ち込みもあり、低調に推移しました。

航空部品事業は、為替円安や民間航空機の需要は増加しましたが、官需が低調に推移したため、前年を下回りました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は7,206億24百万円となり、前期末に比べ138億87百万円減少しました。これは、主に売上債権が減少したことによるものです。

負債は3,840億86百万円となり、前期末に比べ196億42百万円減少しました。これは、主に仕入債務や未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産合計は、3,365億37百万円となり、前期末に比べ57億55百万円増加しました。これは、株価および為替相場変動の影響等によるその他の包括利益累計額の増加や、四半期純利益を計上したことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回公表値（平成27年2月13日公表）を修正していません。

(注)上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が614百万円減少し、利益剰余金が338百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期

間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は276百万円増加しております。  
また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が276百万円減少しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,967	29,647
受取手形及び売掛金	171,026	141,187
商品及び製品	74,080	84,848
仕掛品	7,754	8,633
原材料及び貯蔵品	26,519	28,626
その他	27,799	26,724
貸倒引当金	△721	△677
流動資産合計	352,425	318,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	74,604	77,374
機械装置及び運搬具(純額)	85,356	90,010
その他(純額)	89,474	90,392
有形固定資産合計	249,435	257,777
無形固定資産		
投資その他の資産	4,241	8,421
投資有価証券	104,150	113,855
その他	24,809	22,120
貸倒引当金	△550	△541
投資その他の資産合計	128,408	135,434
固定資産合計	382,085	401,633
資産合計	734,511	720,624
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,640	70,095
電子記録債務	8,450	8,047
コマーシャル・ペーパー	22,000	26,000
短期借入金	110,381	85,706
未払法人税等	10,869	4,141
役員賞与引当金	163	202
その他	60,080	45,243
流動負債合計	292,585	239,437
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	31,954	64,823
退職給付に係る負債	24,684	24,366
その他	34,505	35,459
固定負債合計	111,144	144,649
負債合計	403,729	384,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,953	31,676
利益剰余金	206,462	205,843
自己株式	△11,377	△12,084
株主資本合計	265,947	264,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,558	49,178
為替換算調整勘定	19,855	20,313
退職給付に係る調整累計額	△4,804	△4,670
その他の包括利益累計額合計	57,609	64,820
少数株主持分	7,225	7,371
純資産合計	330,782	336,537
負債純資産合計	734,511	720,624

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	139,926	138,733
売上原価	91,504	89,744
売上総利益	48,421	48,989
販売費及び一般管理費	36,701	37,154
営業利益	11,720	11,834
営業外収益		
受取利息	90	30
受取配当金	147	108
その他	449	349
営業外収益合計	688	488
営業外費用		
支払利息	752	771
為替差損	699	860
その他	582	1,328
営業外費用合計	2,034	2,960
経常利益	10,373	9,362
特別損失		
固定資産除売却損	68	134
特別損失合計	68	134
税金等調整前四半期純利益	10,304	9,228
法人税等	4,033	3,524
少数株主損益調整前四半期純利益	6,271	5,704
少数株主損失(△)	△209	△125
四半期純利益	6,481	5,829

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,271	5,704
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4,322	6,624
為替換算調整勘定	△4,096	373
在外子会社の年金債務調整額	82	-
退職給付に係る調整額	-	133
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	-
その他の包括利益合計	△8,377	7,131
四半期包括利益	△2,105	12,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,624	13,041
少数株主に係る四半期包括利益	△481	△205

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,480	28,974	138,455	1,471	139,926	—	139,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	67	525	726	1,252	△ 1,252	—
計	109,939	29,042	138,981	2,197	141,179	△ 1,252	139,926
セグメント利益	9,269	2,468	11,738	△ 22	11,715	4	11,720

- (注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。  
 2. セグメント間取引消去によるものです。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,233	29,124	137,357	1,376	138,733	—	138,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	54	536	3,673	4,209	△ 4,209	—
計	108,715	29,178	137,893	5,050	142,943	△ 4,209	138,733
セグメント利益	9,315	2,457	11,773	74	11,847	△ 12	11,834

- (注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。  
 2. セグメント間取引消去によるものです。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「工業品」としておりました工業品事業と「その他」に含まれていた航空部品事業を併せMB事業(MB:マルチプル・ビジネスの略)へと変更し、「MB」として表示する方法に変更しております。この事業区分の変更は、中期経営計画の事業戦略に沿った当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。